

統一的な基準による
清瀬市の財務書類の概要
(令和4年度決算)



令和6年4月

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	財務書類の種類	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲	3
5	清瀬市の財務書類の説明	4
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	10
6	清瀬市の財務書類の分析	12
	(1) 資産の状況	12
	(2) 資産と負債の比率	15
	(3) 行政コストの状況	17
	(4) 負債の状況	18
	(5) 受益者負担の状況	20
7	資料	21
	(1) 一般会計等財務書類	21
	(2) 全体財務書類	25
	(3) 連結財務書類	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民1人あたりの金額の算出にあたっては、令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口（74,702人）により算出しています

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

(1) 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

(2) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

(3) 比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

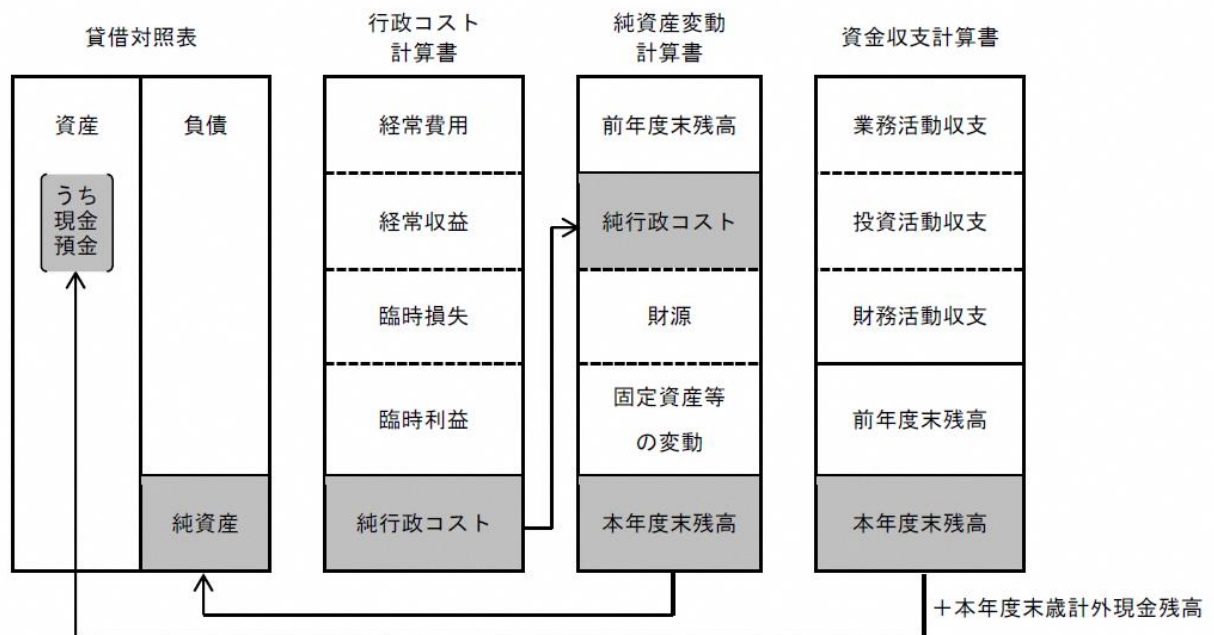
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

- ※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
- ※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

(※1) 全体財務書類の作成にあたり、地方公営企業法を適用している下水道事業会計についても、統一的な基準に読替えています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

(令和5年3月31日時点) (単位：百万円)

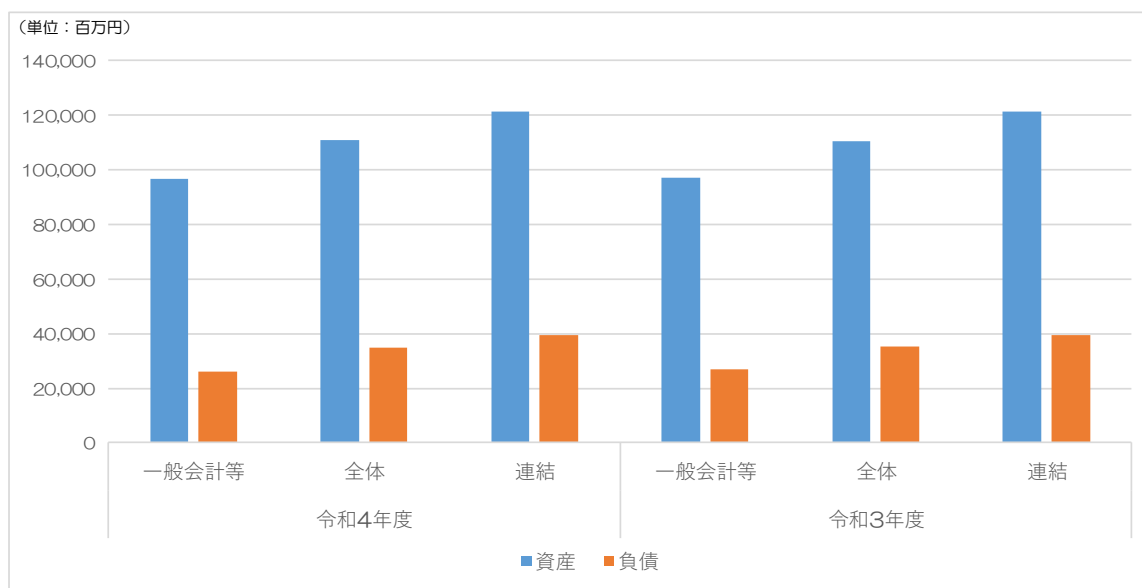
借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	令和4年度	令和3年度	増減額	項目	令和4年度	令和3年度	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	92,924	93,259	△ 335	（一般会計等）	23,599	24,126	△ 526
（全体）	105,357	105,249	108	（全体）	31,784	31,834	△ 50
（連結）	114,296	114,218	78	（連結）	35,056	35,344	△ 288
うち有形固定資産				うち地方債等			
（一般会計等）	87,152	87,768	△ 615	（一般会計等）	19,037	19,587	△ 550
（全体）	98,286	98,537	△ 251	（全体）	22,261	22,491	△ 231
（連結）	108,535	108,821	△ 286	（連結）	24,520	24,972	△ 453
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	790	610	180	（一般会計等）	4,167	4,259	△ 92
（全体）	1,501	1,285	217	（全体）	4,167	4,259	△ 92
（連結）	1,518	1,309	209	（連結）	4,477	4,585	△ 108
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	2,486	2,390	96	（一般会計等）	2,691	2,713	△ 22
（全体）	3,155	2,976	180	（全体）	3,183	3,379	△ 196
（連結）	3,468	3,257	211	（連結）	4,348	4,149	199
流動資産				うち地方債等			
（一般会計等）	4,007	3,972	35	（一般会計等）	1,901	1,876	24
（全体）	5,383	5,290	93	（全体）	2,178	2,157	21
（連結）	7,128	6,985	143	（連結）	2,979	2,536	443
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	2,699	2,728	△ 29	（一般会計等）	26,291	26,838	△ 548
（全体）	3,879	3,846	33	（全体）	34,967	35,213	△ 246
（連結）	5,034	4,984	49	（連結）	39,404	39,494	△ 89
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,251	1,184	66	純資産合計			
（全体）	1,251	1,184	66	（一般会計等）	70,640	70,393	248
（連結）	1,594	1,495	100	（全体）	75,774	75,326	447
資産合計				（連結）	82,020	81,710	310
（一般会計等）	96,931	97,231	△ 300	負債及び純資産合計			
（全体）	110,741	110,540	201	（一般会計等）	96,931	97,231	△ 300
（連結）	121,425	121,204	221	（全体）	110,741	110,540	201
				（連結）	121,425	121,204	221

- ◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。
- ◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。
- ◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。
- ◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。
- ◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

(単位：百万円)

		令和4年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,931	97,231
	負債	26,291	26,838
全体	資産	110,741	110,540
	負債	34,967	35,213
連結	資産	121,425	121,204
	負債	39,404	39,494



一般会計等において、資産総額は96,931百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約90%であり、有形固定資産減価償却率は56.0%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の減少などにより26,291百万円となり、前年度に比べ減少しています。

全体会計では、資産総額は110,741百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより11,134百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで669百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債（地方債）などを加えたことで34,967百万円となり、一般会計等に比べ8,676百万円多くなりました。

連結会計では、資産総額は121,425百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社の土地や建物を加えたことなどにより固定資産は21,372百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債（長期借入金）や固定負債その他（預り敷金）を加えたことで39,404百万円となり、一般会計等に比べ13,113百万円多くなりました。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

項目		(単位：百万円)			
		令和4年度	令和3年度	増減額	
【経常費用】	(一般会計等)	32,045	32,619	△ 575	
	(全体)	46,628	47,405	△ 778	
	(連結)	55,413	56,160	△ 747	
業務費用	(一般会計等)	13,965	14,103	△ 138	
	(全体)	15,582	15,963	△ 381	
	(連結)	18,108	18,616	△ 508	
	人件費	(一般会計等)	4,519	4,744	△ 225
		(全体)	4,924	5,137	△ 214
		(連結)	5,327	5,518	△ 192
	物件費等	(一般会計等)	8,313	8,843	△ 530
		(全体)	9,293	9,879	△ 587
		(連結)	11,220	11,845	△ 625
	その他の業務費用	(一般会計等)	1,133	516	616
		(全体)	1,366	947	420
		(連結)	1,561	1,252	309
移転費用	(一般会計等)	18,080	18,517	△ 437	
	(全体)	31,045	31,442	△ 397	
	(連結)	37,305	37,544	△ 239	
補助金等	(一般会計等)	6,460	7,076	△ 615	
	(全体)	11,379	11,760	△ 382	
	(連結)	17,628	17,863	△ 235	
社会保障給付	(一般会計等)	8,062	8,134	△ 72	
	(全体)	19,663	19,677	△ 14	
	(連結)	19,662	19,675	△ 14	
他会計への繰出金	(一般会計等)	3,557	3,306	251	
	(全体)	-	-	-	
	(連結)	-	-	-	
その他	(一般会計等)	1	1	△ 1	
	(全体)	4	5	△ 1	
	(連結)	15	6	9	
【経常収益】	(一般会計等)	695	741	△ 46	
	(全体)	1,760	1,822	△ 62	
	(連結)	3,763	3,814	△ 51	
【純経常行政コスト】	(一般会計等)	31,349	31,878	△ 529	
	(全体)	44,868	45,583	△ 715	
	(連結)	51,650	52,346	△ 696	
【臨時損失】	(一般会計等)	1	138	△ 137	
	(全体)	1	138	△ 137	
	(連結)	1	138	△ 136	
【臨時利益】	(一般会計等)	6	4	2	
	(全体)	6	4	2	
	(連結)	3	2	1	
【純行政コスト】	(一般会計等)	31,345	32,013	△ 668	
	(全体)	44,863	45,717	△ 854	
	(連結)	51,649	52,482	△ 833	

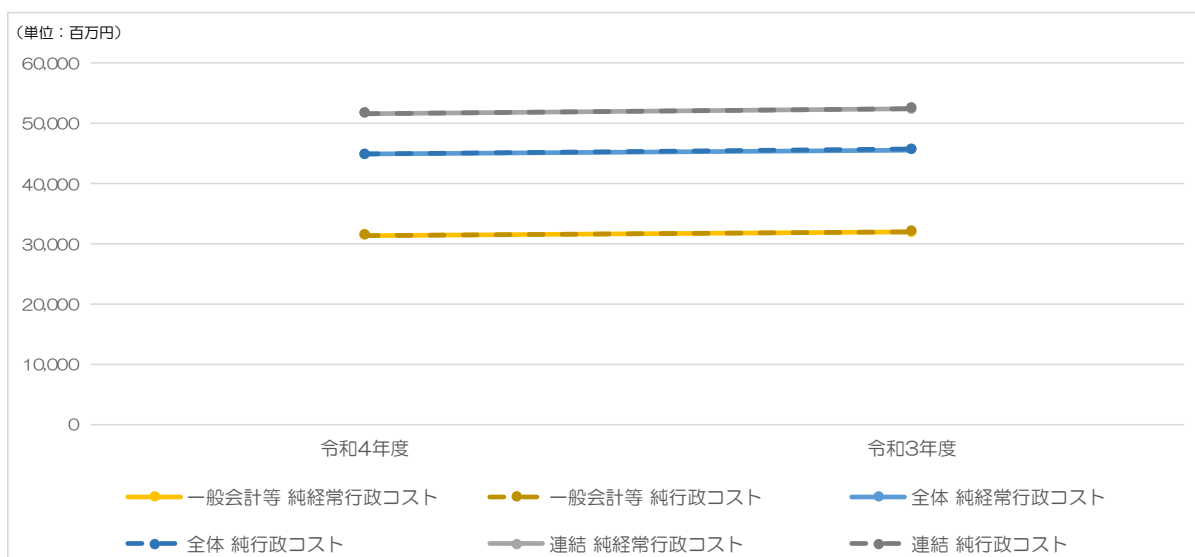
また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

- ◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。
- ◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。

●行政コスト計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和4年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,349	31,878
	純行政コスト	31,345	32,013
全体	純経常行政コスト	44,868	45,583
	純行政コスト	44,863	45,717
連結	純経常行政コスト	51,650	52,346
	純行政コスト	51,649	52,482



一般会計等においては、純行政コストは31,345百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は13,965百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,080百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和3年度の補助金等は7,076百万円でしたが、令和4年度は6,460百万円となり、615百万円の減少となりました。令和3年度では「子育て世帯等臨時特別支援事業」による約1,000百万円の補助金がありましたが、令和4年度では当補助金が減少したことが主な要因となっています。また、清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和3年度に続き令和4年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全会計では、純行政コストは44,863百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費は12,965百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,065百万円多くなり、一般会計等に比べ純行政コストは13,518百万円多くなりました。

連結会計では、純行政コストは51,649百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は23,368百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,068百万円多くなり、純行政コストは20,304百万円多くなりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

項目		令和4年度	令和3年度	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	70,393	69,935	457
	(全体)	75,326	74,844	482
	(連結)	81,710	81,277	433
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 31,345	△ 32,013	668
	(全体)	△ 44,863	△ 45,717	854
	(連結)	△ 51,649	△ 52,482	833
財源	(一般会計等)	31,862	32,767	△ 904
	(全体)	45,495	46,203	△ 708
	(連結)	52,319	52,937	△ 618
本年度差額	(一般会計等)	518	754	△ 236
	(全体)	632	486	147
	(連結)	670	455	215
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
資産評価差額	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
無償所管替等	(一般会計等)	△ 270	9	△ 279
	(全体)	△ 185	91	△ 276
	(連結)	△ 185	91	△ 276
その他	(一般会計等)	-	△ 305	305
	(全体)	-	△ 95	95
	(連結)	△ 175	△ 113	△ 62
本年度純資産変動額	(一般会計等)	248	457	△ 210
	(全体)	447	482	△ 35
	(連結)	310	433	△ 123
本年度末純資産残高	(一般会計等)	70,640	70,393	248
	(全体)	75,774	75,326	447
	(連結)	82,020	81,710	310

◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。

◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。

◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。

◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。

◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。

◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和4年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	518	754
	本年度純資産変動額	248	457
	純資産残高	70,640	70,393
全体会計	本年度差額	632	486
	本年度純資産変動額	447	482
	純資産残高	75,774	75,326
連結会計	本年度差額	670	455
	本年度純資産変動額	310	433
	純資産残高	82,020	81,710



一般会計等においては、税収等の財源 31,862 百万円が純行政コスト 31,345 百万円を上回ったことから、本年度差額は 518 百万円となりました。令和 3 年度は「子育て世帯等臨時特別支援事業」に関する国から市への国庫支出金が減少しました。7 ページ目の記載通り、市から市民への補助金も同様に減少しているため、財源及び純行政コストは共に減少する結果となりました。その他、過年度取得済み資産の精査などを行い、純資産残高は 70,640 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ財源は 13,633 百万円多くなりました。行政コストに計上される社会保険給付なども一般会計等より多いですが、行政コストより財源の増加額の方が多いため、全体会計の本年度差額は 632 百万円となり、純資産残高は 75,774 百万円となりました。

連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において税収等や国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が 20,457 百万円多いことから、連結会計の本年度差額は 670 百万円となり、純資産残高は 82,020 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

項目		令和4年度	令和3年度	増減額	
(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：百万円)					
【業務活動収支】	(一般会計等)	1,825	2,307	△ 483	
	(全体)	2,320	2,655	△ 334	
	(連結)	1,900	1,972	△ 71	
	業務支出	(一般会計等)	29,587	30,177	△ 591
		(全体)	43,736	44,401	△ 665
		(連結)	52,605	53,631	△ 1,026
	業務費用支出	(一般会計等)	11,507	11,661	△ 154
		(全体)	12,690	12,959	△ 268
		(連結)	15,300	16,087	△ 787
	移転費用支出	(一般会計等)	18,080	18,517	△ 437
		(全体)	31,045	31,442	△ 397
		(連結)	37,305	37,544	△ 239
	業務収入	(一般会計等)	31,412	32,485	△ 1,073
		(全体)	46,056	47,056	△ 1,000
(連結)		54,506	55,572	△ 1,066	
臨時支出	(一般会計等)	-	-	-	
	(全体)	0	0	△ 0	
	(連結)	0	0	0	
臨時収入	(一般会計等)	-	-	-	
	(全体)	-	-	-	
	(連結)	-	31	△ 31	
【投資活動収支】	(一般会計等)	△ 1,084	△ 1,061	△ 23	
	(全体)	△ 1,832	△ 1,239	△ 593	
	(連結)	△ 1,584	△ 1,124	△ 460	
	投資活動支出	(一般会計等)	3,474	3,454	21
		(全体)	4,552	3,833	719
		(連結)	4,425	3,828	597
投資活動収入	(一般会計等)	2,391	2,393	△ 2	
	(全体)	2,720	2,594	126	
	(連結)	2,841	2,704	136	
【財務活動収支】	(一般会計等)	△ 765	△ 81	△ 684	
	(全体)	△ 451	△ 70	△ 382	
	(連結)	△ 244	284	△ 528	
	財務活動支出	(一般会計等)	2,116	2,073	43
		(全体)	2,549	2,364	185
		(連結)	2,963	2,933	30
財務活動収入	(一般会計等)	1,351	1,992	△ 641	
	(全体)	2,098	2,294	△ 197	
	(連結)	2,719	3,217	△ 498	
本年度資金収支額	(一般会計等)	△ 24	1,166	△ 1,190	
	(全体)	38	1,346	△ 1,309	
	(連結)	72	1,132	△ 1,060	
前年度末資金残高	(一般会計等)	2,402	1,237	1,166	
	(全体)	3,520	2,174	1,346	
	(連結)	4,652	3,521	1,131	
本年度末資金残高	(一般会計等)	2,378	2,402	△ 24	
	(全体)	3,558	3,520	38	
	(連結)	4,706	4,652	54	
本年度末歳計外現金残高	(一般会計等)	321	326	△ 5	
	(全体)	321	326	△ 5	
	(連結)	327	332	△ 5	
本年度末現金預金残高	(一般会計等)	2,699	2,728	△ 29	
	(全体)	3,879	3,846	33	
	(連結)	5,034	4,984	49	

◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。

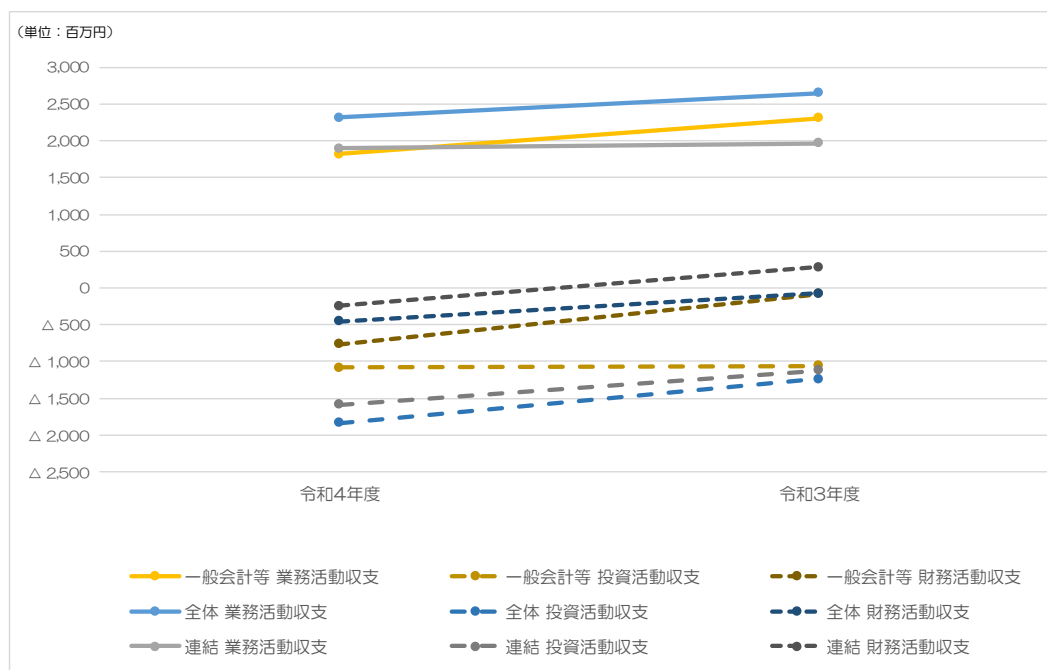
◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。

◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

●資金収支計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和4年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,825	2,307
	投資活動収支	△ 1,084	△ 1,061
	財務活動収支	△ 765	△ 81
全体	業務活動収支	2,320	2,655
	投資活動収支	△ 1,832	△ 1,239
	財務活動収支	△ 451	△ 70
連結	業務活動収支	1,900	1,972
	投資活動収支	△ 1,584	△ 1,124
	財務活動収支	△ 244	284



一般会計等の業務活動収支は 1,825 百万円でした。投資活動収支については、清瀬市健康センターの大規模改修工事による資産の取得などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,084 百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、△765 百万円となりました。本年度末資金残高は前年度から 24 百万円減少し、2,378 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等に比べ業務支出は 14,149 百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等に比べ 14,644 百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から 38 百万円増加し、3,558 百万円となりました。

連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等に比べ業務支出は 23,018 百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等に比べ 23,094 百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から 54 百万円増加し、4,706 百万円となりました。

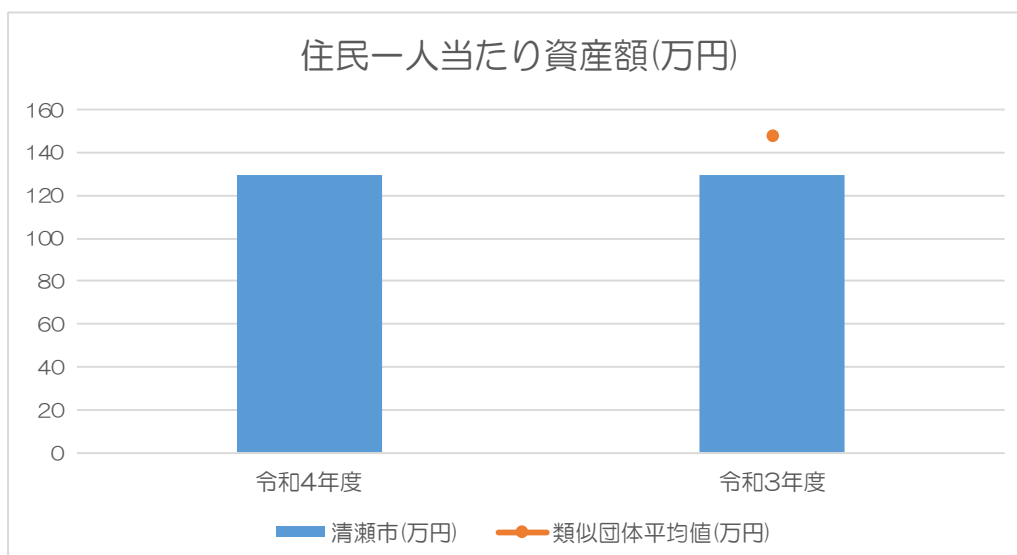
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（1）資産の状況

①住民 1 人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆住民基本台帳人口	各年 1 月 1 日時点の人口

	令和4年度	令和3年度
資産合計(万円)	9,693,084	9,723,103
人口(人)	74,702	74,948
清瀬市(万円)	129.8	129.7
類似団体平均値(万円)	-	148.0



「住民一人当たり資産額」は、令和 3 年度においては類似団体平均を下回っています。令和 4 年度は清瀬市健康センターの大規模改修工事による建物の取得や、東村山都市計画道路用地の取得など新規資産の取得がありました。後述する既存資産の減価償却が進んだことなどにより、前年度から比較すると資産合計は微減しています。しかし、分母となる人口の減少も進んだため本指標は 0.1 万円増加し、129.8 万円となりました。

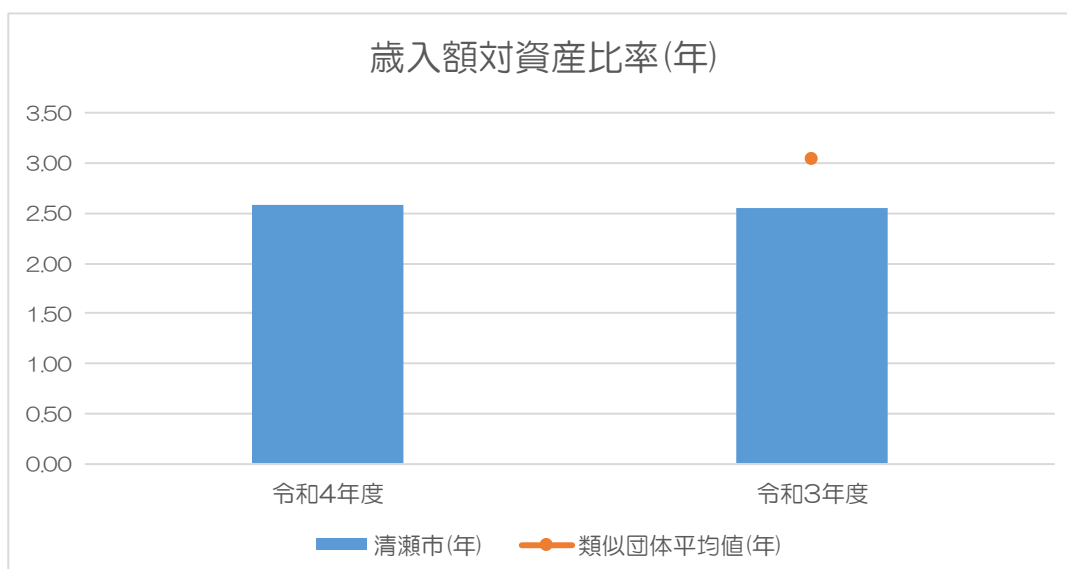
資産合計に含まれる資産の減価償却費（時間の経過によって減少する資産の価値）の積み上げである減価償却累計額は、令和 3 年度は 52,777 百万円、令和 4 年度は 55,240 百万円となり、資産価値の減少は前年度に比べ約 5%増加しています。

老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化及び、資産の形成に取り組んでいきます。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆歳入総額	資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	令和4年度	令和3年度
資産合計(百万円)	96,931	97,231
歳入総額(百万円)	37,556	38,106
清瀬市(年)	2.6	2.6
類似団体平均値(年)	-	3.0



「歳入額対資産比率」は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

令和4年度は、清瀬市健康センターの大規模修繕工事による建物の取得や、東村山都市計画道路用地取得などがありました。減価償却累計額増加による資産の減少の方が大きく、分子となる資産合計が減少しました。一方、国からの補助金収入や地方債発行収入などが減少したことが主な要因となり、分母となる歳入総額が減少しました。分子、分母共に減少したため、本指標は、前年度から変わらず2.6年となりました。

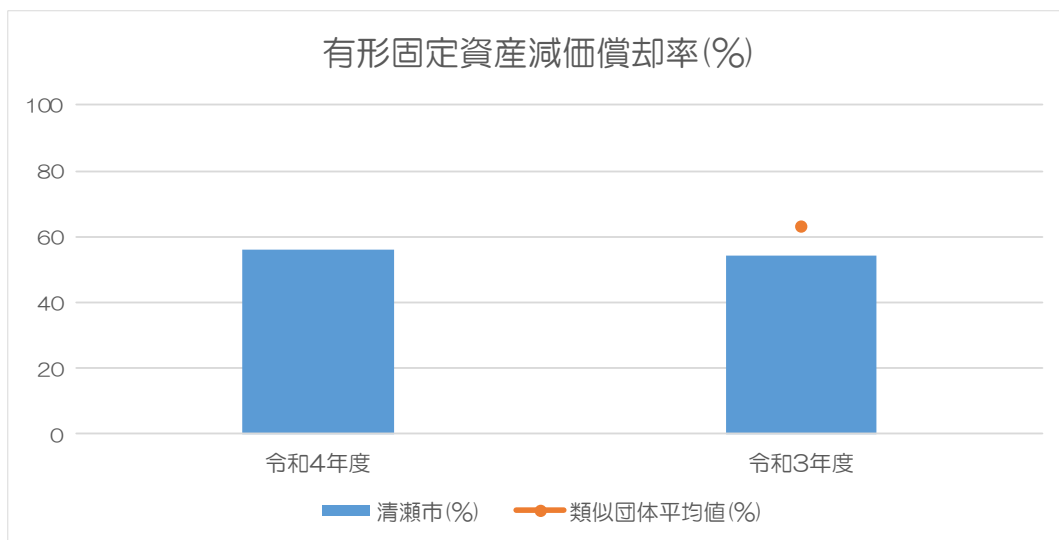
令和3年度の類似団体平均値は3.0年、全国平均値（都道府県を除く）は3.6年でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産のうち、事業用資産及びインフラ資産の合計
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定の合計

	令和4年度	令和3年度
減価償却累計額(百万円)	53,640	51,207
有形固定資産 ※1 (百万円)	95,760	94,509
清瀬市(%)	56.0	54.2
類似団体平均値(%)	-	63.3

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市は、令和3年度において類似団体平均を下回っていますが、令和4年度は56.0%となり、令和3年度の54.2%より1.8ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和3年度に取得した内山運動公園サッカー場人工芝（工作物）の減価償却が開始したことや、過去に整備した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

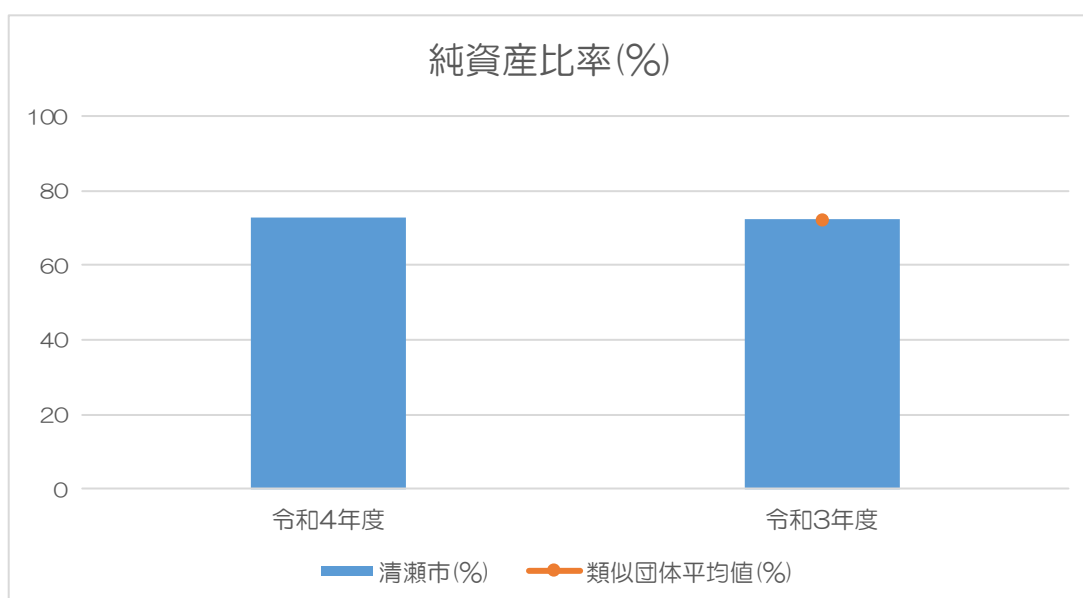
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

④純資産比率 (%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計	
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

	令和4年度	令和3年度
純資産合計(百万円)	70,640	70,393
資産合計(百万円)	96,931	97,231
清瀬市(%)	72.9	72.4
類似団体平均値(%)	-	72.2



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。「純資産比率」は総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

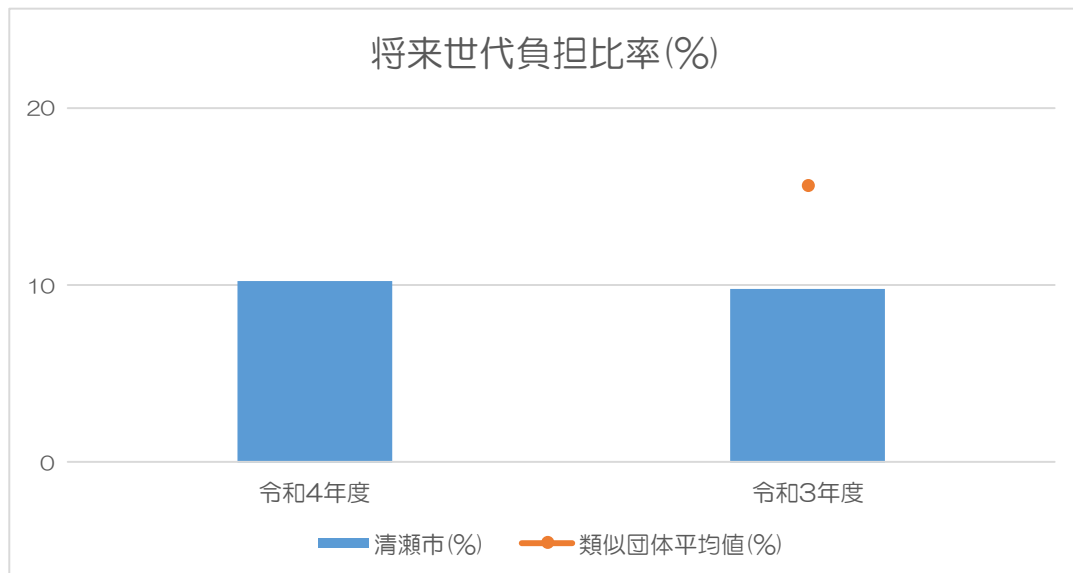
令和4年度は、前年度から資産合計は減少しましたが、負債合計の減少の方が大きかったため純資産の増加に繋がり、純資産比率は前年度より0.5ポイント増加し、72.9%となりました。また、類似団体の平均値と比較しても同程度の比率となっています。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）	貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	令和4年度	令和3年度
地方債残高 ※1 (百万円)	8,969	8,664
有形・無形固定資産合計(百万円)	87,942	88,378
清瀬市(%)	10.2	9.8
類似団体平均値(%)	-	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



「将来世代負担比率」は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。

令和4年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債の残高は減少しましたが、前述の通り特例地方債を除いていることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ増加しました。また、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加などにより減少しました。特例地方債を控除した地方債の増加率が、資産合計の減少率を上回ったため、本指標は前年度と比較して微増し10.2%の結果となりました。

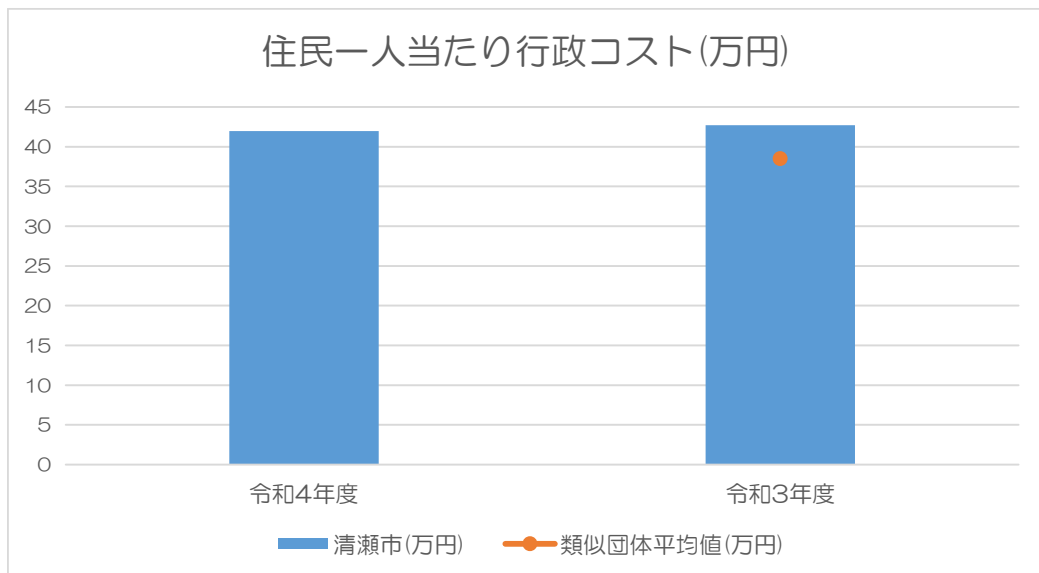
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が増えると考えられるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
◆住民基本台帳人口	各年1月1日時点の人口

	令和4年度	令和3年度
純行政コスト(万円)	3,134,454	3,201,262
人口(人)	74,702	74,948
清瀬市(万円)	42.0	42.7
類似団体平均値(万円)	-	38.5



令和4年度は、人件費の減少及び「子育て世帯等臨時特別支援事業」による補助金の減少などがあり、純行政コスト全体が減少しました。

合わせて本指標の分母となる人口も減少しましたが、「住民一人当たり行政コスト」は、前年度と比較し0.7万円減少し、42.0万円となりました。

清瀬市の行政コストの特徴として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約56%を占めていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均よりも高くなると考えられます。

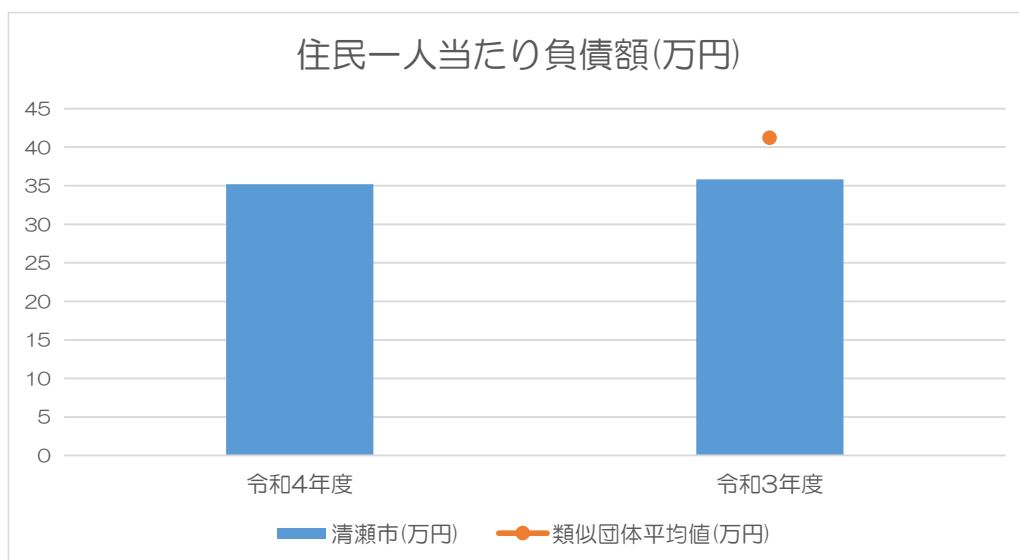
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計	貸借対照表の負債合計
◆住民基本台帳人口	各年1月1日時点の人口

	令和4年度	令和3年度
負債合計(万円)	2,629,057	2,683,847
人口(人)	74,702	74,948
清瀬市(万円)	35.2	35.8
類似団体平均値(万円)	-	41.2



「住民一人当たり負債額」は、令和3年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和4年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債が減少し、このことが主な要因となり、本指標は前年度に比べ0.6万円減少し、35.2万円となりました。

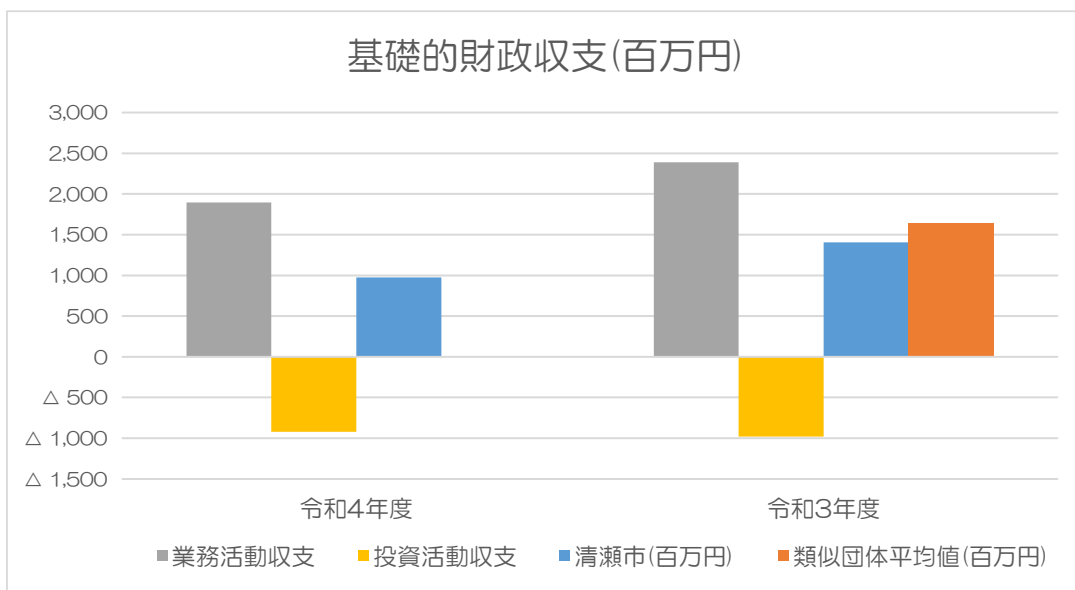
今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	令和4年度	令和3年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	1,896	2,388
投資活動収支 ※2 (百万円)	△ 921	△ 981
清瀬市(百万円)	975	1,407
類似団体平均値(百万円)	-	1,645.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



「基礎的財政収支」は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賄ったことになりませんが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったことになりしますので、地方債に依存している形と言えます。

令和3年度は、大規模な資産更新などはなく、投資活動収支の支出額が抑えられ、業務活動収支の収入が上回ったことにより 1,407 百万円となりました。

令和4年度の業務活動収支は、前年度に比べ物件費等支出が減少しましたが、その減少額以上に国県等補助金収入が減少したため、前年度より 492 百万円減少しました。一方、投資活動収支においては、国県等補助金収入が増加したため前年度よりも 60 百万円増加しました。これらの要因から、本指標は 975 百万円となりました。

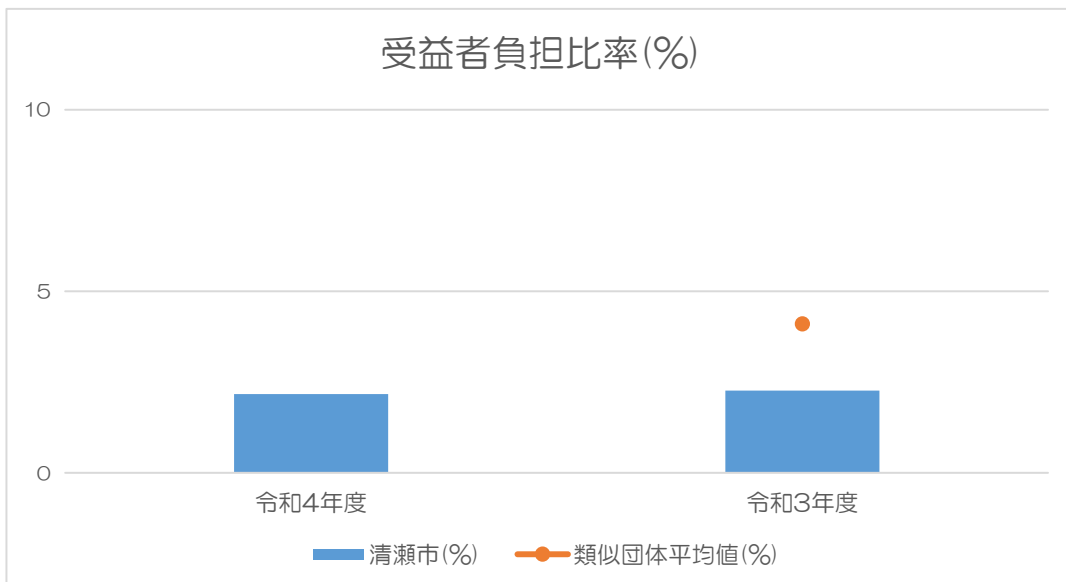
公共施設の老朽化対策などによる建替えや改修により、地方債を財源として資産の更新を行う場合は投資活動支出が突出し、基礎的財政収支がマイナスになることは大いにあります。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 (%)

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

	令和4年度	令和3年度
経常収益(百万円)	695	741
経常費用(百万円)	32,045	32,619
清瀬市(%)	2.2	2.3
類似団体平均値(%)	-	4.1



「受益者負担比率」は、社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うこととなります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

令和4年度は、新庁舎建設工事にかかる維持補修費が無くなったことなどにより経常費用の減少に繋がりました。また、経常収益においては、東京都フットボールセンター整備推進事業助成金の減少などが要因となり、前年度より減少しました。費用、収益共に減少した結果、本指標は前年度より0.1ポイント減少し、2.2%となりました。

令和3年度の類似団体平均値は4.1%、全国平均値（都道府県を除く）は4.6%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,924	固定負債	23,599
有形固定資産	87,152	地方債	19,037
事業用資産	57,584	長期未払金	-
土地	35,669	退職手当引当金	4,167
立木竹	-	損失補償等引当金	26
建物	38,786	その他	370
建物減価償却累計額	-18,047	流動負債	2,691
工作物	3,026	1年内償還予定地方債	1,901
工作物減価償却累計額	-1,933	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299
航空機	-	預り金	325
航空機減価償却累計額	-	その他	167
その他	-	負債合計	26,291
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84	固定資産等形成分	94,175
インフラ資産	28,963	余剰分(不足分)	-23,535
土地	8,675		
建物	226		
建物減価償却累計額	-154		
工作物	53,722		
工作物減価償却累計額	-33,506		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,205		
物品減価償却累計額	-1,599		
無形固定資産	790		
ソフトウェア	789		
その他	1		
投資その他の資産	4,982		
投資及び出資金	2,247		
有価証券	-		
出資金	2,247		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180		
長期貸付金	95		
基金	2,486		
減債基金	489		
その他	1,997		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
流動資産	4,007		
現金預金	2,699		
未収金	66		
短期貸付金	-		
基金	1,251		
財政調整基金	1,251		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
資産合計	96,931	純資産合計	70,640
		負債及び純資産合計	96,931

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,045
業務費用	13,965
人件費	4,519
職員給与費	3,288
賞与等引当金繰入額	299
退職手当引当金繰入額	-
その他	932
物件費等	8,313
物件費	5,861
維持補修費	34
減価償却費	2,417
その他	-
その他の業務費用	1,133
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	29
その他	1,033
移転費用	18,080
補助金等	6,460
社会保障給付	8,062
他会計への繰出金	3,557
その他	1
経常収益	695
使用料及び手数料	380
その他	316
純経常行政コスト	31,349
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	2
その他	4
純行政コスト	31,345

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,393	94,443	-24,051	
純行政コスト(△)	-31,345		-31,345	
財源	31,862		31,862	
税収等	17,489		17,489	
国県等補助金	14,373		14,373	
本年度差額	518		518	
固定資産等の変動(内部変動)		1	-1	
有形固定資産等の増加		2,253	-2,253	
有形固定資産等の減少		-2,419	2,419	
貸付金・基金等の増加		1,570	-1,570	
貸付金・基金等の減少		-1,403	1,403	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-270	-270		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	248	-269	516	
本年度末純資産残高	70,640	94,175	-23,535	

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,587
業務費用支出	11,507
人件費支出	4,524
物件費等支出	5,896
支払利息支出	71
その他の支出	1,017
移転費用支出	18,080
補助金等支出	6,460
社会保障給付支出	8,062
他会計への繰出支出	3,557
その他の支出	1
業務収入	31,412
税収等収入	17,477
国県等補助金収入	13,343
使用料及び手数料収入	380
その他の収入	212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,474
公共施設等整備費支出	1,933
基金積立金支出	1,506
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	2,391
国県等補助金収入	1,030
基金取崩収入	1,343
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-1,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,116
地方債償還支出	1,876
その他の支出	240
財務活動収入	1,351
地方債発行収入	1,351
その他の収入	-
財務活動収支	-765
本年度資金収支額	-24
前年度末資金残高	2,402
本年度末資金残高	2,378
前年度末歳計外現金残高	326
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	2,699

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,357	固定負債	31,784
有形固定資産	98,286	地方債等	22,261
事業用資産	57,901	長期未払金	-
土地	35,877	退職手当引当金	4,167
立木竹	-	損失補償等引当金	26
建物	39,690	その他	5,331
建物減価償却累計額	-18,846	流動負債	3,183
工作物	3,036	1年内償還予定地方債等	2,178
工作物減価償却累計額	-1,939	未払金	170
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	326
航空機	-	預り金	341
航空機減価償却累計額	-	その他	167
その他	-	負債合計	34,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84	固定資産等形成分	106,608
インフラ資産	39,765	余剰分(不足分)	-30,834
土地	8,675	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	-154		
工作物	65,612		
工作物減価償却累計額	-35,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887		
物品	2,229		
物品減価償却累計額	-1,610		
無形固定資産	1,501		
ソフトウェア	796		
その他	705		
投資その他の資産	5,570		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
長期延滞債権	273		
長期貸付金	95		
基金	3,155		
減債基金	489		
その他	2,666		
その他	-		
徴収不能引当金	-41		
流動資産	5,383		
現金預金	3,879		
未収金	279		
短期貸付金	-		
基金	1,251		
財政調整基金	1,251		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
繰延資産	-	純資産合計	75,774
資産合計	110,741	負債及び純資産合計	110,741

【全体】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,628
業務費用	15,582
人件費	4,924
職員給与費	3,589
賞与等引当金繰入額	325
退職手当引当金繰入額	4
その他	1,006
物件費等	9,293
物件費	6,350
維持補修費	40
減価償却費	2,903
その他	-
その他の業務費用	1,366
支払利息	102
徴収不能引当金繰入額	44
その他	1,221
移転費用	31,045
補助金等	11,379
社会保障給付	19,663
その他	4
経常収益	1,760
使用料及び手数料	1,258
その他	502
純経常行政コスト	44,868
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	2
その他	4
純行政コスト	44,863

【全体】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,326	106,434	-31,107	-
純行政コスト(△)	-44,863		-44,863	-
財源	45,495		45,495	-
税金等	22,881		22,881	-
国県等補助金	22,614		22,614	-
本年度差額	632		632	-
固定資産等の変動(内部変動)		359	-359	
有形固定資産等の増加		3,047	-3,047	
有形固定資産等の減少		-2,908	2,908	
貸付金・基金等の増加		1,815	-1,815	
貸付金・基金等の減少		-1,595	1,595	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-185	-185		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	447	174	273	-
本年度末純資産残高	75,774	106,608	-30,834	-

【全体】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,736
業務費用支出	12,690
人件費支出	4,930
物件費等支出	6,469
支払利息支出	102
その他の支出	1,190
移転費用支出	31,045
補助金等支出	11,379
社会保障給付支出	19,663
その他の支出	4
業務収入	46,056
税込等収入	22,848
国県等補助金収入	21,540
使用料及び手数料収入	1,272
その他の収入	396
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	2,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,552
公共施設等整備費支出	2,789
基金積立金支出	1,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	2,720
国県等補助金収入	1,204
基金取崩収入	1,493
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	3
その他の収入	6
投資活動収支	-1,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,549
地方債等償還支出	2,307
その他の支出	242
財務活動収入	2,098
地方債等発行収入	2,098
その他の収入	-
財務活動収支	-451
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	3,520
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,558
前年度末歳計外現金残高	326
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	3,879

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,296	固定負債	35,056
有形固定資産	108,535	地方債等	24,520
事業用資産	65,552	長期未払金	0
土地	40,969	退職手当引当金	4,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,068	その他	6,059
建物減価償却累計額	-21,512	流動負債	4,348
工作物	6,944	1年内償還予定地方債等	2,979
工作物減価償却累計額	-5,053	未払金	438
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	34
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369
航空機	-	預り金	355
航空機減価償却累計額	-	その他	168
その他	0	負債合計	39,404
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	136	固定資産等形成分	115,891
インフラ資産	42,201	余剰分(不足分)	-34,013
土地	11,096	他団体出資等分	142
建物	226		
建物減価償却累計額	-154		
工作物	65,639		
工作物減価償却累計額	-35,492		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887		
物品	2,983		
物品減価償却累計額	-2,201		
無形固定資産	1,518		
ソフトウェア	813		
その他	706		
投資その他の資産	4,243		
投資及び出資金	38		
有価証券	29		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	274		
長期貸付金	4		
基金	3,468		
減債基金	489		
その他	2,979		
その他	500		
徴収不能引当金	-41		
流動資産	7,128		
現金預金	5,034		
未収金	494		
短期貸付金	-		
基金	1,594		
財政調整基金	1,594		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	29		
徴収不能引当金	-26		
繰延資産	-	純資産合計	82,020
資産合計	121,425	負債及び純資産合計	121,425

【連結】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	55,413
業務費用	18,108
人件費	5,327
職員給与費	3,908
賞与等引当金繰入額	367
退職手当引当金繰入額	32
その他	1,019
物件費等	11,220
物件費	7,187
維持補修費	236
減価償却費	3,135
その他	663
その他の業務費用	1,561
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	44
その他	1,405
移転費用	37,305
補助金等	17,628
社会保障給付	19,662
その他	15
経常収益	3,763
使用料及び手数料	2,365
その他	1,398
純経常行政コスト	51,650
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	51,649

【連結】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,710	115,713	-34,145	142
純行政コスト(△)	-51,649		-51,649	-
財源	52,319		52,319	-
税金等	25,686		25,686	-
国県等補助金	26,633		26,633	-
本年度差額	670		670	-
固定資産等の変動(内部変動)		544	-544	
有形固定資産等の増加		5,172	-5,172	
有形固定資産等の減少		-4,894	4,894	
貸付金・基金等の増加		1,997	-1,997	
貸付金・基金等の減少		-1,730	1,730	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-185	-185		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-175	-182	7	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	310	178	133	-
本年度末純資産残高	82,020	115,891	-34,013	142

【連結】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,605
業務費用支出	15,300
人件費支出	5,341
物件費等支出	8,465
支払利息支出	112
その他の支出	1,382
移転費用支出	37,305
補助金等支出	17,628
社会保障給付支出	19,662
その他の支出	15
業務収入	54,506
税金等収入	25,608
国県等補助金収入	25,549
使用料及び手数料収入	2,360
その他の収入	988
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,425
公共施設等整備費支出	2,499
基金積立金支出	1,908
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,841
国県等補助金収入	1,205
基金取崩収入	1,584
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	24
その他の収入	25
投資活動収支	-1,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,963
地方債等償還支出	2,720
その他の支出	243
財務活動収入	2,719
地方債等発行収入	2,719
その他の収入	-
財務活動収支	-244
本年度資金収支額	72
前年度末資金残高	4,652
比例連結割合変更に伴う差額	-18
本年度末資金残高	4,706
前年度末歳計外現金残高	332
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	5,034

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(令和4年度決算)
令和6年4月発行

清瀬市経営政策部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里5-842

電話 042-497-1810 (直通)